

NEWS LETTER

甲南大学 ビジネス・イノベーション研究所

文化としての各国税制と文明としての国際課税制度～国際的租税競争

甲南大学ビジネス・イノベーション研究所兼任研究員（甲南大学経営学部教授） 古田 美保

近年、大企業の国際的租税回避のニュースが散見される。たとえば2012年には米アップルの法人税負担率が2%を下回っていたこと、2013年には英スターバックスが法人税を全く納付していなかったことが報じられた。グーグルやフェイスブック、アマゾンといった世界的な大企業も法人税はほとんど負担していなかった実態が相次いで報道された。法人税は、赤字の企業に課されることはない。しかし、これらの大企業は「儲けているのに法人税を負担していない」のである。重要なのは、これらの租税回避行為が巨額の投資を必要とするものの「違法ではない」点である。そのため、アップルはCEOが上院公聴会に喚問され、スターバックスは不買運動にさらされる等の社会的制裁はそれぞれにあったものの、罰則等はいずれの企業にも課されていない。租税回避の手段を持たない多くの人々にとって、理不尽の感は禁じえない。2015、2016年のパナマ文書の公表も、単なる犯罪行為の告発という以上に、このような「犯罪ではない租税回避行為が横行している実態」への告発者の怒りもあったであろうことは想像に難くない。

資金があれば租税回避が可能という現状は不公平であり是正されるべきであるが、その対策は簡単ではない。これらの租税回避が企業の狡智の結晶である以上に、各国の国策であるためである。大規模な租税回避の多くはタックス・ヘイブンと呼ばれる国々、EU加盟国であればアイルランドやオランダ、ルクセンブルグ等を利用したものであるが、これらの国は国策として企業優遇税制を設けていることを明言している。税制は理論的妥当性を備えるべきとされる一方、各国の主権の下において自由に制定されるものであり、かつ、各国の税制はそれぞれの歴史的文化的背景を持つために独特であることを否定されない。そのため、ある国の税制が他の国にとって不都合であることを理由に批判することは主権の侵害になりかねない。欧州委員会は多国籍企業の租税回避を可能にした税制を提供した加盟国に対してその税制がEU法に違反しているとの認定を行ったが、この措置はEUという特殊な組織だからこそできた禁じ手であり、かつ、各国とも認定を不服として提訴している。多国籍企業の国際的租税回避は、各国の国際的租税競争でもあるのである。

では、このような国際的租税競争に対して各国はどのように対処するべきか。各国の事情や文化は尊重されるべきだが、独善的であってはならず、国際協調は必須であろう。長期的かつ理想的対策としては、各国の文化的特徴をも踏まえた上での理論的な税制の基本構造につき全世界的合意を形成し、各国課税権への争いのない配賦を行うといういわば文明的施策が挙げられる。例えば2016年5月のG7サミットでは多国籍企業の租税回避問題が重要議題として取り上げられ、OECDではBEPSと呼ばれる多国籍企業の所得課税問題に関するレポートが提出された。これらは問題に真正面から取り組むものといえ、日本ではこのレポートを受けた税制改正も行われた。理想が実現すればタックス・ヘイブンは存在し得なくなるが、この理想の実現には大変な困難が伴う上、理想が実現すれば多国籍企業の国際的租税回避がなくなるわけではない。税制の国際的統一がない限り選択の余地が残り、かつ、理論的妥当性と制度的合理性とは必ずしも両立しないこともある。

国としての国際的租税競争への短期的対策としては、税制の理論的妥当性を維持した上での法人税率の国際的に不利にならないレベルへの引下げに尽きる。前述の例でも明らかなように、大きな租税回避事案の多くはアメリカ系の企業が問題となっている。これはアメリカが40%超という世界で最も法人税が高い国であることに由来する。おまけに国外所得についても最終的にはアメリカの税率で課税される外国税額控除を採用しているため、アメリカ系の高収益企業はアメリカを「脱出」することを考える。すなわち、国内より国外で稼ぎ、その稼ぎにアメリカの本社を関与させず、本社への配当は必要最低限とする、等である。法人税率が相対的に不利な水準になればこのような問題は解消される。実際、近年の国際的な法人税制の潮流は法人税率の引下げにある。国外所得を免税扱いとする措置を対策として採用する国も多く、日本も一部この措置を採用して企業の国外所得の国内還流を図ろうとしているが、この措置は法人税率の引下げを行うのであれば実は大した問題ではない。外国税額控除制度であろうと、内外税率差が一定以下であれば不利はなくなり、国内税率の方が低ければ企業には国内への利益集積が税負担上好ましいものとなる。日本は長らくアメリカに次ぐ世界でも屈指の高い法人税負担率で知られてきたが、近年はこのような観点を踏まえて法人税率引下げが行われ、この10年間で法人税率6%超、実効税率でも10%近く引下げられた。大企業優遇との声もあるが、日本の税理論上、法人税の引下げは大きな問題とはならない。所得税制全体では単なる課税の繰延べに過ぎないと考えられるためである。

このような世界情勢の中で、アメリカは法人税率の引下げを行ってこなかった。これは日本と異なる税理論を持つアメリカではやむをえなかったとも考えられることなのだが、トランプ政権では法人税率引下げを政策として掲げており、いよいよアメリカも国際的な租税競争に参戦するとみられる。しかし、世界で最大のタックス・ヘイブンは実はアメリカにあると言われる。デラウェア州がその筆頭である。アメリカの法制上、連邦政府は州政府に対して限定的な影響力しか持ち得ないとはいえ、国際的な租税競争や保護関税等の対外政策以上に、国内の課題解決こそがアメリカの喫緊の課題といえる。

2017
vol. 39

甲南大学ビジネス・イノベーション研究所 第2回講演会

2016年11月9日(水) 14:40~16:10

最近の金融・経済情勢について

日本銀行神戸支店長 石井 正信 氏

(イントロデューサー 経営学部・BI研究所長 西村順二)

最近の日本経済をみると、原油価格下落、英国のEU離脱決定などを受けて、金融市場が大きく変動する中、景気は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けています。個人消費は、年前半は株価下落による負の資産効果などから弱めの動きとなりましたが、その後は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移しています。設備投資は、企業収益が高水準で推移する中で緩やかな増加基調が続いています。このような所得から支出への前向きな循環メカニズムは、程度の差はありますが、兵庫県経済においてもしっかりと働いています。人手不足感は一段と強まっており、雇用者所得は緩やかに増加しています。極めて緩和的な金融環境や政府の大型経済対策による財政支出などもあって、先行きも当地の景気は緩やかに回復していくとみています。もっとも、海外経済の先行きには不確実性が高く、当地経済への影響を注視していく必要があります。



次に、兵庫県経済の特徴についてです。経済規模（実質GDP）は22兆円と全国の4%を占め、47都道府県中7位となっています。事業所数、従業員数ともに全国7位です。産業構造をみると、全国に比べ製造業のウエイトが高いですが、全国同様、近年ウエイトは低下傾向にあります。製造業の中では、一般機械や食料品のウエイトが高く、県内に自動車工場がないこともあって、輸送用機械のウエイトは低くなっています。また、当県は日本有数の貿易港である神戸港を有しています。1980年頃はコンテナ取扱量が世界第3位でしたが、阪神・淡路大震災やアジア諸港の台頭など、海運環境が大きく変化する中で、2014年には56位まで下落しており、取扱量増加に向けて様々な取り組みが行われています。

観光面では、官民による観光振興の積極的な取り組みなどにより、県内観光施設への入込み客数は増加基調です。もっとも、外国人観光客に関しては、東京から大阪にかけてのいわゆる「ゴールデンルート」から当地が外れていることなどから、大阪府や京都府よりも少なくなっています。しかし最近では、リピーターの増加に伴い、訪問先が大都市圏以外にも広がっており、当県への来訪者数の増加も期待されます。実際、城崎温泉や姫路城を訪れる外国人客は増え続けています。

また、当県には、全国的に有名な地場産業が数多く存在しています。清酒、ケミカルシューズ、手延素麺、かぼんの生産額は全国一となっています。この他真珠や瓦なども知名度が高く、全国有数の生産規模を誇っています。

最後に、日本経済の中長期的な課題についてです。日本経済の実力を示す潜在成長率は徐々に低下してきており、日本銀行の推計では、ゼロ%台の前半から半ばとなっています。潜在成長率がこれくらい低くなると、経済にわずかな負のショックが生じるだけで、マイナス成長に陥ってしまいます。政府は中長期的に実質で年2%以上の経済成長を目指していますが、このためには潜在成長率を高めることが必要です。具体的な施策としては、まず、生産年齢人口の減少の影響を和らげるため、女性や高齢者が就業しやすい環境を整備することにより、労働参加率を引き上げることが挙げられます。しかし、これだけでは限界があり、IoT（モノのインターネット化）、ロボット、AI（人工知能）といった先進的技術を活用して生産性を向上させていくことも重要です。とくに日本経済の7割を占めるサービス産業（第三次産業）の生産性向上は不可欠です。兵庫県内の企業においても、様々な取り組みがみられており、こうした動きが加速していくことが期待されます。

(文責 石井 正信 氏)

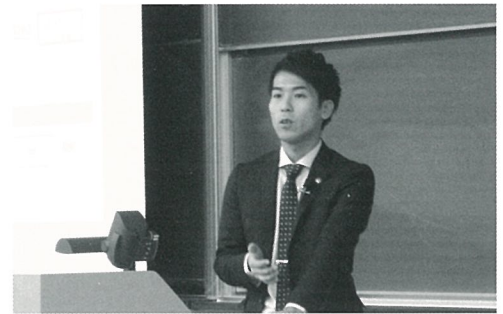
甲南大学ビジネス・イノベーション研究所 第3回講演会

2016年11月24日(木) 14:40~16:10

身近な存在としてLGBTを考える

特定非営利活動法人虹色ダイバーシティ 橋本 竜二 氏
 (イントロデューサー 経営学部・BI研究所兼任研究員 奥野明子)

国内労働力の減少やグローバル化が進むなか、性、国籍、宗教、文化など様々な違いをもつ人が一緒に働く機会が増えてきます。すべての人にとって働きやすい職場づくり、それぞれの能力を活かす職場づくりを目指すダイバーシティ経営は、現在、企業が取り組む重要なテーマです。そのようなことから、第3回BI講演会では、ダイバーシティの中でも性的マイノリティ(LGBT)について取り上げました。講師は、特定非営利活動法人虹色ダイバーシティの橋本竜二氏です。虹色ダイバーシティは性的マイノリティの人たちが働きやすい職場づくりのために調査、講演活動、コンサルティング事業などを行う組織です。橋本氏は自らの経験も交え、LGBTの人達の目からみた社会、企業の取組についてお話し下さいました。



橋本氏のお話の中には、まだあまり知られてないLGBTに対する企業の取り組みがありました。例えば、PRIDE指標です。これは任意団体Work With Prideが日本で初めて策定した企業のLGBTに関する取り組みの評価指標です。例えば、会社としてLGBTに関する方針を明文化しているか、それをインターネット等で社内・社外に広く公開しているか、相談窓口の設置、無記名の意識調査などで従業員が性的マイノリティに関する意見を言える機会を提供しているか、といったことを評価するものです。初年となる2016年は応募のあった82団体のうち53団体が5点満点のゴールドを獲得しました(『PRIDE指標2016レポート』)。ベストプラクティスとなったライフネット生命保険株式会社は、同性パートナーが保険金の受取人となることを日本でいち早くはじめた企業です。

また私たちが初めて出会った言葉もありました。それは、「アライ」です。アライとは、「同盟、支援」を意味するallyが語源です。当事者ではない人が、LGBT等の性的マイノリティを理解し支援するという考え方、あるいはそうした立場を表明している人々を指す言葉です。LGBTは13人に1人という少なくない割合で存在するといわれます。当事者ではなくアライを増やすことによって働きやすい職場をつくる動きはより前進します。

大学での講演ということから、教育現場におけるLGBT対応についても橋本氏はお話しされました。LGBTの人たちは小学生の頃から自己肯定感を持ちにくくなる可能性が高いこと、より現実的な問題として学校でトイレに行きにくいといった問題があるそうです。不登校やいじめの対象となるリスクが高いと指摘されました。安全な学習環境づくりとして、企業と同様に学校や大学でもLGBT支援の方針を明確にし、またそれを広く宣言する必要があるでしょう。これから学校の先生になる教職免許希望者の学生にとって貴重な話となりました。

虹色はLGBT支援を意味するトレードマークです。虹の色のよう性の多様性を祝福する意味があります。世界各地の性的マイノリティのイベントでも、虹色がテーマカラーに使われているそうです。講演後、私は橋本氏からこの虹色ステッカーをいただきました。「LGBTをサポートするなんて大変なこと、私にできるのだろうか」という不安を少し持ちましたが、研究室のドア前に貼りました。アライになるために。

(概要作成 奥野明子)

【聴講した学生の感想】

- この講演会を受ける前は、LGBTが自分にとって身近とは感じにくかったのですが、橋本さんの話を聞いて、身近にLGBT当事者の人たちが存在していることが分かりました。わかりやすく私たちの目線に立って話をしてくださったのがとてもよかったです。非常に勉強になりました。LGBTという言葉を知ってもらうためにも、もっとこういった場を設ける機会を立ち上げ、世間に少しでも発信することができればいいです。
- LGBTの人々は、どの年代になっても生活するのが困難になる可能性があり、それぞれの段階をどのように解消できるのかと思いました。携帯3社が同性愛者にも割引を適用しているというのを初めて知り、これからはもっとLGBTに優しい社会が作られればいいなと思いました。

甲南大学ビジネス・イノベーション研究所 第30回研究会

2016年11月24日(木) 15:00~17:00

スイーツなマーケティング論 -Mon cherの新たな試み-

講演Ⅰ：「堂島ロールのMon cher、その後の展開」

(株)Mon cher 代表取締役社長 金 美 花 氏

BI 研究所は、モンシェール代表取締役社長金美花氏をお招きし、第30回の研究会を開催しました。以下はその概要です。

「みなさん、こんにちわ。私は今、堂島から参りましたと申しましたが、実は大阪生まれではなく、福岡県の飯塚という炭鉱とお菓子のお店が多い街に生まれました。母が教師だった影響を受け大学は教育学部を出て8年間コリアンスールの教師を務めた後、「夢」について語ってきた分だけ自分自身を試してみたくなり、29歳で教師を辞め、本当の意味での日本社会に飛び込むことになりました。

そんな私がパティスリーを始めるきっかけになったのは、幼少時代からケーキ作りが大好きだったことと、20代最後の年に、2ヶ月かけてヨーロッパ10カ国を旅して、スイーツがある豊かな暮らしに感銘を受けたことでした。ヨーロッパではどの街にも可愛いケーキ屋さんやパン屋さん、カフェがたくさんあって、人々はケーキやチョコレートを楽しんで過ごす光景をたくさん目にしました。決して大きな贅沢ではないけれど、小さなスイーツ一つが心を満たしてくれたり、何気ない今日を記念日に変えたりすることを肌で感じ、(私も心を豊かにする文化を広げるお仕事したい)と思ったのでした。

そして今から13年前、2003年11月3日に大阪堂島にパティスリーモンシェールを構えることになりました。オープンを抑え、一番初めに準備したのは、「オレンジ」と「ブラウン」というイメージカラーでした。それは、決して売れやすい色を探したのではなく、ご購入くださったお客様が大切な方に贈る時、少しでも価値があって高価に見えるエレガントな色とは…と求め辿りついたのが、この色でした。もう一つこだわって用意したのが「クリーム」の味でした。何故ならば、わたしはクリームが苦手だったからです。シェフに何度も何度も無理を言って試行錯誤の末に、やっとミルクの香り豊かで後味が良いクリームが出来上がりました。

そしてオープン記念セールとしてロールケーキを半額で販売したところ、売り切れが続いたため、1人でもたくさんのお客様にご用意したいという思いから、生地を簡単にひと巻きしたクリームたっぷりの「堂島ロール」が誕生したのです。

しかし、セールが終わった途端にお客様の数も減ってしまいました。困り果てた末に考え出したのは、自転車で北新地の街に「堂島ロール」をデリバリーすることでした。その策が功を奏したのか、たくさんの方からご好評をいただき、「堂島ロールは美味しい」という口コミがどんどん広がっていったのです。毎日が忙しくなる中、お店の移転もあり、しばらくは毎朝6時から深夜まで作っては売るとい日々が続きました。ですが、クタクタになりながらも諦めずに頑張れたのは、「堂島ロール」をお求めくださるお客様と、一緒に頑張ってくれるスタッフたちがいたからにほかなりません。

そうしてみんなで頑張った甲斐があり、関東への出店を皮切りに、現在では国内6都市に23店舗、海外3地区(香港、上海、韓国)に19店舗を構えるまでになりました。美味しさを守るため決して大量生産せず、創業当時から変わらない素材と製法にこだわり、各都市ごとに小さなアトリエを構え、新鮮なケーキをお届けするよう心がけています。

モンシェールはこれからも「“ときめき”と“信頼”を感じていただけるお菓子を皆さまへ」という企業理念のもと、美味しいお菓子作りに励んでまいります。

今後ともどうぞよろしくお願いいたします。」

(金美花氏談)



講演Ⅱ：「万人に好まれるスイーツとは」

甲南大学BI研究所 所長 西村 順二

「本日のテーマである「万人に好まれるスイーツとは」とは、どういうものかをお話します。これは2015年から16年にかけて阪神間在住の方に質問票調査を実施し、437のサンプルを集めました。同調査では「人が好む素材は何か」に対し多くは「味」と答えています。チーズ味やチョコレート味など味へのこだわりがあります。次が生地、そしてクリームです。クリームに対しても強いこだわりがある方がいました。また「購買時に何を重視するか」という項目でも、圧倒的に「味」が選ばれます。次に、見た目、価格、評判と続きます。消費者に訴える素材を集約すると、味と生地台とクリームの3種類で説明できます。これらの調査に基づき、クリームと味、クリームと生地台、そして味の視点からのベストリアージュを意識して、本学オリジナルスイーツを開発しました。それが、チョコとチーズの組み合わせ、生チョコとクリームチーズ感の組み合わせ、サクサク感とやわらか感の融合、そして、スムーズさとやわらかい生地台、味にもちょっとこだわったミックスを4つのスイーツとして提案し、本学大学生協等で12月中旬より販売を開始します。」

(西村順二談)



甲南大学ビジネス・イノベーション研究所 第31回研究会

2016年12月14日(水) 16:20~17:50

グローバル経営とアジア 総合商社からみたグローバルビジネスと人材

丸紅株式会社 経済研究所 シニア・アドバイザー（前副所長） 猪本 有紀 氏
（イントロデューサー 経営学部・BI研究所兼任研究員 杉田俊明）

甲南大学ビジネス・イノベーション研究所第31回研究会が2016年12月14日（水曜）、甲南大学岡本キャンパス263教室にて開催されました。今回のテーマは「グローバル経営とアジア 総合商社からみたグローバルビジネスと人材」でした。

日本を代表する総合商社の一つ、丸紅の猪本有紀氏（丸紅経済研究所前副所長・現シニア・アドバイザー）が講師を務めるため、わざわざ東京から駆けつけてくださいました。司会とコーディネーターは本学の杉田俊明氏（経営学部教授。ビジネス・イノベーション研究所兼任研究員）が務めました。



テーマや内容に多大な関心が示されたように、研究会には学内外から多くの方が参集され、予定の時間を超えて熱心な討議が行われました。

猪本有紀氏は講演において、まず、総合商社とは何かについて説明しました。

あらゆる産業での事業展開、さらにグローバルでの事業展開を図る商社は単に貿易、つまり、モノの売買を行っているだけではありません。投資を含め、川上から川下までビジネス全体において役割を果たし、バリューチェーンの構築と運営を通じて貿易の収益と合わせて投資の収益をパートナー企業と共に確保し、共存を図っているとのことでした。

そして、これらのことを分かりやすく説明するために、猪本有紀氏は自社事業展開の実際の写真などを示しながら、穀物貿易の展開とそれを支える投資の例、紙パルプ産業におけるバリューチェーンの構築やメーカーと共同での製紙事業展開の例、フィリピン・マニラ首都圏上下水道事業への参画の例、ASICS Asia社への出資参画とアセアン・南アジア消費市場でのマーケティングの例などを紹介していました。

後半では、グローバルビジネスを担う人材やそのあり方について、猪本有紀氏は自らの体験を熱く語り、とりわけ来場した多くの若者に応援のメッセージを寄せていました。

学生時代に英語本の一部を丸暗記したりして英語の夢をみるほど勉強したことにより、後のオーストラリアでの勤務や本社での海外店運営管理業務などのベースを成した例に、来場した多くの若者が感心していました。

最後に、猪本有紀氏は「常識」に対する認識と、「常識」の持ち方、「常識」の打ち崩しと「常識」の創出などについて自らの見解を披露していました。

経済発展や技術の進歩に伴い、また、世界政治のバランスの変化が「常識」を変えてゆくことがあります。グローバルで生きるために、絶えず新たな「気付き」を体験し、絶え間ない努力を続ける必要がある、と猪本有紀氏が講演にて強調していました。

杉田俊明氏は猪本有紀氏の講演をまとめ、グローバルビジネスを担う人材には現代の商社パーソンを参考に、グローバルベースにおける情報の収集、整理、分析、応用力の必要性、経営全体の知識と総合運営力、コミュニケーション力などの必要性がこの講演の内容により再確認できたことを指摘し、今回の研究会の意義と成果を強調して研究会を締めくくりました。

（概要作成 杉田 俊明）

ひがしなだスイーツめぐり ウィークリーイベント
(KONANプレミア・プロジェクト講演会)
2016年11月19日(土) 10:30~12:00

『学生による甲南大学オリジナルスイーツ 開発ストーリー レオニダス&ガトーエモア×甲南大学西村順二研究室』



報告者：西村順二研究室 3年ゼミ生(宮崎百合香・渡辺大樹・
小城綾佳・瀧 敬吾・上田啓太・今岡芽生・足高有加・
清水健太・中澤尚寛・紅野有香)
レオニダス&ガトーエモア 神戸岡本店・パティシエ 藤田 博史 氏
イントロデューサー：ビジネス・イノベーション研究所 所長 西村 順二

本学におけるオリジナルスイーツを、レオニダス&ガトーエモア神戸岡本店のご協力により、経営学部西村順二研究室3年ゼミ生が2015年12月より開発研究してきました。その成果報告を行ったものです。本学の中規模大学としての諸特徴から、「シェアするスイーツ」を提案しました。家族、友人、地域、等と、わくわく、幸せ、喜び、感動をシェアするという考え方から、また昨年から実施してきた消費者へのアンケート調査、そして東京都内(新宿、代官山、自由が丘等)のスイーツ店視察から、得た知見に基づき、コンセプトメイキングを行い、4種の甲南大学オリジナルスイーツ(ショコラージュ、しゅあまん、ユイトロス、パワージェ)を開発しました。当日は、30人の参加者に、先行販売する3種類のオリジナルスイーツを試食頂き、好評を得ました。12月中旬より、本学カフェパンセで、試験販売されました。大学の休暇期間を除いて次年度も販売される予定です。

(概要作成 西村順二)

経営学会、ビジネス・イノベーション研究所、経営学部 共催 2016年度公開講座
経営学のススメ
2016年12月10日(土) 13:00~15:50

第1限：「上手に人を動かすための考え方」

経営学部教授 BI兼任研究員 奥野 明子

経営管理といえば、真っ先に思い浮かぶのは何でしょう。多くの人にとって「お金」ではないでしょうか。しかし、「管理(Management)」とは、人を通じて自分が望ましいと思うことを実現することです。自分がして欲しいことを実現するために、相手に気持ちよく動いてもらうにはどうすればよいのでしょうか。ここから、モチベーションやリーダーシップというマネジメントのキーワードが出てきます。今回の講義では、相手の気持ちや考え方を踏まえて上手に人を動かすことについてお話ししました。



第2限：「アメーバ経営が社会を変えるーやる気を引き出す小集団採算制度」

経営学部教授 杉山 善浩

アメーバ経営は京セラ名誉会長の稲盛和夫氏が考案した経営手法です。アメーバ経営では、大きくなった組織を「アメーバ」と呼ばれる小集団に分けて独立採算することで、現場の社員一人ひとりが採算性を考え、自主的に経営に参加する「全員参加経営」を実現します。この経営手法がその他の経営手法と一線を画すのは、それを導入することにより意思決定の仕組みや組織・事業の構造だけでなく、目に見えない企業文化や働く人々の人生観、価値観までも変えることにあります。本講義では、日本航空(JAL)における導入事例を題材として、アメーバ経営について詳細かつやさしく解説しました。

第3限：「現代社会と市場」

経営学部教授 大塚 晴之

市場で需要や供給がどのように決まり、価格や取引量がどのように決まるのか、市場取引にはどのようなメリットがあるのかについて、財市場、金融市場など複数の市場を対象に解説をしました。これらは高等学校の「現代社会」で基本事項が扱われていますが、大学での学びと高等学校での学びとの間の橋渡しになったと思います。事前に「現代社会」のテキストを一読して参加された方は、「現代社会と経済」に関係する部分の興味と理解が深まったと思います。

甲南大学

ビジネス・イノベーション研究所

〒658-8501 兵庫県神戸市東灘区岡本8-9-1
TEL.078-435-2754 FAX.078-435-2324
E-mail:bi@center.konan-u.ac.jp
http://bi.bus.konan-u.ac.jp

発行日/2017年(H.29) 2月28日発行